

アメリカ医療の実態と 遠隔医療サービス

新型コロナウイルス感染拡大を受け、日本では2020年4月から、対面が原則だった初診からの遠隔診療が特例的に認められ、恒久的な解禁も検討されています。遠隔診療が進んでいるアメリカでは、感染拡大を防止するために医療機関や保険会社が始めた取り組みはあったのでしょうか。

INTEC Innovative Technologies USA, Inc.
Director, Chief Operating Officer
坂田繁明

アメリカの保険制度

アメリカには日本のような「国民皆保険制度」はなく、公的保険に加入できるのは高度障がい者や低所得者などに限られています。多くの人は勤務する企業または所属する団体を通じて保険に加入しており、IITのスタッフも例外ではありません。

アメリカではMedical（医療）、Dental（歯科）、Vision（眼科）などと保険の種類があり、それぞれに加入する必要があります。また、州ごとに法律や規制が異なっている

ため、利用できる保険が異なる点も日本とは違うところで

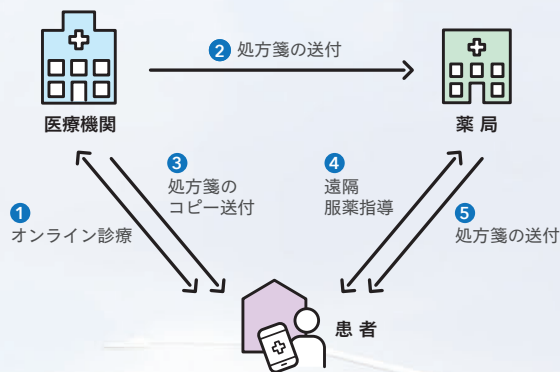
す。
トータルの保険料は私の場合、家族4人で月額3,277ドル（約35万円）です。これだけ高額な保険であれば、受診の際にはさぞかし保険が診療費をカバーしてくれるだろうと思いますよね？ ですが、例えば2017年に息子が歯科に掛かったときの診療費は6回通院で3,108ドル、自己負担額は1,915ドル（約20万円）でした。この時は虫歯の進行を止めるだけの治療をし、後は夏休みに帰国して日本で治療したのですが、アメリカですべて治療してい

アメリカでの手術費用例（太枠内）

Group ID	Patient	Provider Name	Dates of Service	Claim Number	Total Charge/ Billed Amount ^①	Amount Allowed ^②	Amount Paid to Provider ^③	Amount Paid to Subscriber	Patient Responsibility Non-covered	Patient Responsibility Deductible	Patient Responsibility Copayment/ Co-Insurance ^④	Process Date
		STANFORD HLTH CARE										
		STANFORD HLTH CARE	01/03/17		232.00	201.08	176.08		0	0	25.00	02/14/17
		STANFORD HLTH CARE	01/03/17		14017.00	3324.95	2992.45		0	0	332.50	02/11/17
		STANFORD HLTH CARE	01/03/17		97087.71	17705.00	15934.50		0	0	1770.50	01/10/17
		STANFORD HLTH CARE	01/03/17		2852.00	2269.08	2042.17		0	0	226.91	01/06/17
		STANFORD HLTH CARE										
		MILLS PENINSULA HLTH CARE										

① 利用した医療サービスに対する医療機関からの請求額 ② 医療サービスに対する保険会社と医療機関との契約金額
③ 保険会社が医療機関に支払う金額 ④ 患者の自己負担額

オンラインでの診療と服薬指導のプロセス



たらと考えると、背筋に冷たいものが走ります。

次に医療保険ですが、我が家では気迫で病魔を寄せ付けないようにしているため、まだお世話になったことがありませんので、友人が日帰り鼻茸（鼻ポリープ）の切除手術をした時の明細を見てみましょう。

左下の表の太枠内がその時の医療費です。利用した医療サービスに対する医療機関からの請求額は、医師の執刀費用が約14,000ドル、病院の施設費用が約97,000ドル、麻酔費用約2,800ドル、検査機関費用約200ドルで、合計約114,000ドル（約1,200万円）となっています。

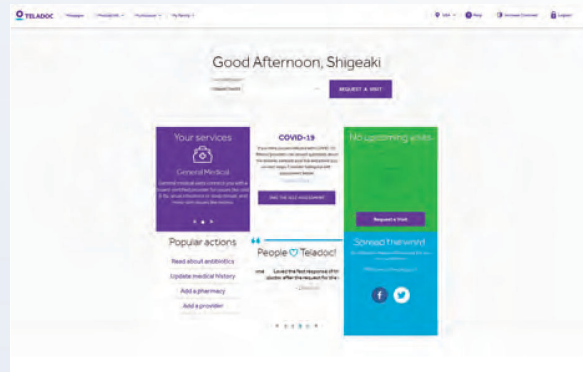
しかし手術をした医療機関が保険会社と提携していたため、ディスカウントが利いて約23,500ドルとなり、さらにその90%が保険会社持ちとなりました。いったいどういう計算方式なのかは謎ですが、友人の負担額は、約2,350ドル（約25万円）で済みました。

ただひとつ言えることは、医療保険がなければディスカウントも利かず医療費全額負担となり、日帰り手術で約1,200万円を自己負担しなければならなかったということです。アメリカでは医療費で自己破産する人が多いというのうなずけますね。

アメリカの遠隔医療サービス

日本では2020年春からオンラインでの診療、服薬指導、薬の配送などの導入が進んだようですが、アメリカでは以前から同様の仕組みが運用されています。オンラインではなく実際に通院した場合でも、患者が指定した薬局に医療機関が処方箋を連携してくれるため、患者は近所の薬局で薬を受け取ることができます。

IITが加入している健康保険は最上位クラスのため、以前からTeladoc Healthが提供する遠隔医療サービスを無



Teladoc Healthが提供する遠隔医療サービスの利用画面 (<https://www.teladoc.com/>)

料で使うことができました。多くの保険会社では遠隔医療サービスは有料か保険適用外の扱いでしたが、コロナ禍の現在では、ほぼ全ての保険会社で遠隔医療が無料提供されているようです。

アメリカは国土が広いので通院に時間がかかりますし、高額な医療費を少しでも減らしたいというニーズがあるからでしょうか。Teladoc Healthは2002年に創業しましたが、米国での有料会員数は2020年9月末時点で5,150万人に達しており、資金面では2020年12月までに17,290万ドルを調達しています。また現在では世界175カ国以上でヘルスケアサービスを提供しています。

New Normalの世界を担うサービス

今後アメリカの遠隔医療は、新型コロナウイルスによってさらに浸透すると考えられます。医療と同様に教育、カンファレンスなどの分野で急速にデジタル化が進んでいますが、いま、肌で感じるトレンドは以下の5つです。

- ①顧客向けサービスのデジタルシフト
- ②デジタルシフトによる事務手続きプロセス削減
- ③在宅ワーク常態化・働き方改革
- ④AIを活用した経営情報システムの高度化
- ⑤デジタルシフトに伴うセキュリティの高度化

近い将来、これらのトレンドのいくつかが組み合わさった社会インフラが生まれ、インターネットが爆発的に普及した時と同じように、新たな常識を創り出すかもしれません。

IITでは、New Normalの世界で活用できる技術をいち早く見つけ出し、今後も人々の活動を担うサービスを提供したいと考えています。

（協力：BLT Insurance Solutions, LLC 北見美奈子氏）